

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成 17 年 8 月 4 日 (2005.8.4)

【公開番号】特開 2003-223075 (P2003-223075A)
 【公開日】平成 15 年 8 月 8 日 (2003.8.8)
 【出願番号】特願 2002-24287 (P2002-24287)
 【国際特許分類第 7 版】

G 0 3 G 15/20

B 6 5 H 5/06

G 0 3 G 15/00

G 0 3 G 21/16

【F I】

G 0 3 G 15/20 1 0 7

G 0 3 G 15/20 1 0 2

B 6 5 H 5/06 P

G 0 3 G 15/00 5 2 6

G 0 3 G 15/00 5 5 4

【手続補正書】

【提出日】平成 16 年 12 月 24 日 (2004.12.24)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

回転可能な加熱部材と、記録材を押圧し前記加熱部材と定着ニップを形成する回転可能な加圧ローラと、前記加圧ローラを加圧する圧力付勢手段と、前記圧力付勢手段により前記定着ニップにかかる圧力を解除する圧力解除手段と、前記定着ニップ通過後の記録材を搬送する搬送ローラ対とを有する定着装置において、

前記搬送ローラ対の少なくとも一方のローラが設けられ、定着装置本体に対して開放可能な搬送部を有し、前記圧力解除手段の圧力解除動作に連動し、前記搬送部が前記定着装置本体に対して開放することを特徴とする定着装置。

【請求項 2】

前記搬送ローラ対の一方が前記搬送部に設けられ、前記搬送ローラ対の他方が前記定着装置本体に設けられたことを特徴とする請求項 1 に記載の定着装置。

【請求項 3】

前記搬送部が前記定着装置本体から開放する際に、前記搬送ローラ対のニップ圧が解除されることを特徴とする請求項 2 に記載の定着装置。

【請求項 4】

前記圧力解除手段は、レバー部材の回動により前記加熱部材を前記加圧ローラから離れる方向に移動させると共に、前記搬送部を開放方向に移動させることを特徴とする請求項 1 から 3 のいずれかに記載の定着装置。

【請求項 5】

前記定着装置本体に対し前記搬送部が開放すると、前記開放部を示すラベルが露出することを特徴とする請求項 1 から 4 のいずれかに記載の定着装置。

【請求項 6】

像担持体にトナー像を形成する画像形成手段と、前記像担持体上に形成されたトナー像

を記録材に転写する転写手段と、記録材上に転写されたトナー像を定着する請求項 1 から 5 のいずれかに記載の定着装置を備えたことを特徴とする画像形成装置。

【請求項 7】

前記定着装置は画像形成装置本体の手前側に配置されていて、前記搬送部が前記画像形成装置本体の手前側に開放することを特徴とする請求項 6 に記載の画像形成装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

【課題を解決するための手段】

本発明の目的を実現する定着装置は、回転可能な加熱部材と、記録材を押圧し前記加熱部材と定着ニップを形成する回転可能な加圧ローラと、前記加圧ローラを加圧する圧力付勢手段と、前記圧力付勢手段により前記定着ニップにかかる圧力を解除する圧力解除手段と、前記定着ニップ通過後の記録材を搬送する搬送ローラ対とを有する定着装置において、前記搬送ローラ対の少なくとも一方のローラが設けられ、定着装置本体に対して開放可能な搬送部を有し、前記圧力解除手段の圧力解除動作に連動し、前記搬送部が前記定着装置本体に対して開放することを特徴とする。